

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	環境影響評価体制強化モデル事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	総合環境政策局	担当課室	環境影響審査室	室長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法第23条	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境影響審査を行う際に、 ・計画段階での配慮事項についてのガイドラインに基づき、審査・協議を行うことで、計画段階において環境保全について適切な配慮がなされること。 ・地域特性を踏まえた効果的な環境保全措置が確実に実施されること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方環境事務所における環境影響評価関連業務の補佐役(アセス・サポーター)として、環境影響評価に係る業務に携わったことのある地方公務員経験者や民間調査会社経験者等、地域の環境情報に詳しい者を雇用し、SEA実施に当たり必要となる対象計画策定者等の検討状況等の情報の収集・整理を行う。また、地方環境事務所を通じて環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めているが、そのための事後調査報告書等の収集や現地調査等の補助を行う。					
実施状況	平成21年度においては、九州地方環境事務所において2名のアセス・サポーターを雇用。福岡事務所及び那覇事務所において1名ずつアセス・サポーターが勤務しており、地元紙における環境影響評価に係る記事等綿密な情報収集を行うとともに、地元とのコミュニケーションを図っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	11	11	8	
	執行額	-	7	6		
	執行率	-	63.6%	54.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	7	6		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	環境省から地方環境事務所に費用を配賦し、各地域において環境アセスメントに知見を有する者を地方環境事務所において雇用しており、地域に密着した環境アセスメント情報の収集が可能になる等の成果を挙げている。主な用途はアセス・サポーターの person 費であり、支出先、使途及びアセスサポーターの活動状況は、地方環境事務所において適切に行われている。				
	見直しの 余地	人件費としては大きな額ではないが、公募を通じて優秀な者をアセス・サポーターとして採用できており、見込み以上の成果を挙げている。引き続き、大きな成果が得られるよう、公募の際の関係者への周知等に努めたい。				
化予 算監 視の 所効 見率						
補 記						

環境省
6百万円

〔 事業全体の企画立案・検討、統括管理等を 〕

九州地方環境事務所
6百万円

〔 アセス・サポーターを
雇用 〕

【公募】

A.個人
2百万円

〔 環境アセスメント業務
補助 〕

【公募】

B.個人
3百万円

〔 環境アセスメント業務
補助 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

